

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査執行上の除斥

監査の実施に当たっては、地方自治法第199条の2の規定により、高橋かずみ監査委員を除斥した。

第3 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

(2) 監査対象局 オリンピック・パラリンピック準備局(注)、建設局、教育庁

(注) 東京都組織条例の一部改正により、平成26年1月1日付けでスポーツ振興局が改組され、オリンピック・パラリンピック準備局が設置された。

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団(以下「事業団」という。)は、都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として、設立された団体である。

当該事業団は、昭和60年10月に設立された財団法人東京都教育振興財団に、昭和63年4月に財団法人東京都埋蔵文化財センターを、平成11年4月に財団法人都民カレッジを統合して、財団法人東京都生涯学習文化財団となった。平成19年4月に財団法人東京都スポーツ文化事業団に改称した。

なお、事業団は、平成24年4月、公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人へ移行している。

事業団は、主に次の事業を行っている。

ア スポーツ等の振興

イ 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及

ウ 都及びその関係団体から受託するスポーツ等に関する事業

エ 都の施設等の管理運営

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、事業団の基本財産5億円のうち、1億8,800万円(37.6%)を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、事業団が実施する自主事業について、「財団法人東京都スポーツ文化事業団自主事業に係る運営費補助金交付要綱」に基づき自主事業運営費補助金を、また、埋蔵文化財事業について、「財団法人東京都スポーツ文化事業団埋蔵文化財事業に係る運営費補助金交付要綱」に基づき埋蔵文化財事業補助金を補助している。

都は、表1のとおり、平成23年度2億1,068万余円、平成24年度2億1,339万余円の補助金を交付している。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

| 補助金 | 交付対象事業 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------------|--|---------|---------|
| 自主事業運営費 補助金 | (1)地域スポーツクラブの活動支援等に関する事業 | 139,603 | 145,729 |
| | (2)東京都代表選手の競技力向上に関する 医・科学サポート事業 | | |
| | (3)スポーツを通じて実施する国際交流事業 | | |
| | (4)都内におけるスポーツ実施率を高めること等を目的とした事業 | | |
| 埋蔵文化財事業 運営費補助金 | (1)埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用 及び知識の普及に関する事業 | 71,084 | 67,666 |
| 合計 | | 210,687 | 213,396 |

(注) 千円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

ウ 負担金の支出

都は、事業団と共催するスポーツ事業に対する負担金として、表2のとおり、平成23年度2億3,688万余円、平成24年度6億8,090万余円を支出している。

(表2) 負担金の支出状況

(単位：千円)

| 支出対象事業 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------------|---------|---------|
| スポーツ医・科学サポート事業 | 79,667 | 79,333 |
| スポーツ博覧会・東京 | 16,500 | 38,300 |
| TOKYO体操の普及 | 2,950 | 2,925 |
| スポーツのチカラProject | — | 263,441 |
| 東京スポーツドリーム2013 | — | 10,000 |
| 子供達のオリンピック招致炬火リレー | — | 4,980 |
| ジュニアスポーツアジア交流大会 | 137,769 | 281,927 |
| 東京国際ユースサッカー大会 | | |
| 合 計 | 236,886 | 680,908 |

(注) 千円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

エ 公の施設の管理運営

都は、東京都体育施設条例(平成元年東京都条例第109号)、東京都立公園条例(昭和31年東京都条例第107号)及び東京都立埋蔵文化財調査センター設置条例(昭和59年東京都条例第124号)に基づき、表3のとおり、体育施設、公園施設、文化施設の管理運営を指定管理者として事業団に委託している。

(表3) 公の施設の概要

(単位：㎡)

| 施設名 | | 所在地 | 敷地面積 | 建物面積 |
|------|-----------------|------|---------|--------|
| 体育施設 | 東京体育館 | 渋谷区 | 45,800 | 43,971 |
| | 駒沢オリンピック公園総合運動場 | 世田谷区 | 141,432 | 39,539 |
| | 東京武道館 | 足立区 | 14,824 | 17,614 |
| 公園施設 | 駒沢オリンピック公園 | 世田谷区 | 413,573 | — |
| 文化施設 | 東京都埋蔵文化財調査センター | 多摩市 | 12,155 | 4,090 |

3 組織

事業団は、主たる事務所を渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号に置き、役員9名（理事長1名、常務理事1名、理事5名、監事2名）（うち非常勤役員7名）及び職員127名（うち都派遣職員43名）で、事務局及び4事業所をもって構成されている。

第4 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成23年度（平成23.4.1～平成24.3.31）及び平成24年度（平成24.4.1～平成25.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| (1) オリンピック・パラリンピック準備局 | 平成25年10月28日及び11月12日 |
| (2) 建設局 | 平成25年10月28日及び11月12日 |
| (3) 教育庁 | 平成25年10月28日及び11月13日 |
| (4) 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 | 平成25年10月29日から11月11日まで |

第5 監査の結果

1 運営に関する事項

公益財団法人である事業団は、スポーツの普及振興、埋蔵文化財の調査研究等の事業を実施するに当たり、その会計を、公益目的事業会計（スポーツ事業会計、埋蔵文化財事業会計）、収益事業等会計（付帯事業会計）、法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成24年度における収支状況は、経常収益が49億5,368万余円、経常費用が49億3,158万余円である。一般正味財産の期末残高は8億6,101万余円であり、平成23年度（9億8,663万余円）と比較して、1億2,562万余円（12.7%）減少している。

平成24年度末における財政状態は、資産の合計は34億860万余円、負債の合計は20億4,110万余円、正味財産合計は13億6,750万余円となっている。

経営環境について見ると、東京体育館及び東京武道館について、事業団が民間企業とで構成する共同事業体（コンソーシアム。以下「共同事業体」という。）の代表として、また、駒沢オリンピック公園総合運動場及び同公園、東京都埋蔵文化財調査センターについて、事業団が単独で、指定管理者に都から指定され、管理運営を行っている。

事業団においては、これまでの指定管理者としての管理運営実績を活用しつつ、都民の多様なライフスタイルや様々なニーズに対応したスポーツの普及振興を図るとともに、都内における埋蔵文化財の保護を図ることにより、都民の文化的生活の向上に一層寄与するよう、今後も、公益性を確保しながら、より一層効率的な事業運営に努めていくことが必要である。

以上、運営状況について述べてきたが、事業団の事業は、別項指摘事項を除き、出えんの目的

に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 敷金に係る会計処理を適正に行うべきもの

事業団は、「東京国際ユースサッカー大会」等を実施する国際交流事業や、選手の育成・強化と指導者の資質向上を図る競技力向上事業の拡充を図るため、平成24年2月に事務室を移転する必要性が生じた。

このため、事業団は、平成24年2月29日、事務室賃貸借契約(契約期間:平成24.3.1～平成26.2.28、月額賃料:46万4,792円、敷金:464万7,920円、契約相手方:A)を締結した。

ところで、敷金に係る会計処理の勘定科目について見たところ、事業団は、敷金の全額(464万7,920円)を経常費用の「賃借料」としていた。

しかしながら、複数年契約の事務所の敷金については、原則として、退去時には全額が返金されることから、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)及び公益法人会計基準に基づき、固定資産の「敷金」とする必要がある。

事業団が、事務所の敷金を固定資産の「敷金」に計上せず、経常費用の「賃借料」として会計処理したことは、適正でない。

事業団は、敷金に係る会計処理を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都スポーツ文化事業団)

イ 遊具の安全を確保するため、適切な対応を速やかに行うべきもの

国は、箱型ぶらんこなど重量が大きい可動性の遊具等による死傷事故が発生していることから、平成14年に「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」(国土交通省作成、平成14年3月11日付国都公緑第299号)を策定するなど、各公園管理者及び指定管理者に対し、遊具の安全確保を図るよう求めている。

ところで、事業団が指定管理者となっている駒沢オリンピック公園における遊具の管理状況について見たところ、事業団は、指定管理者の施設維持業務の一環として、年2回、専門業者に遊具の定期的な点検を委託している。

しかしながら、平成24年6月27日から同年7月29日に実施された点検において「異常があり、修繕又は対策が必要(修繕完了まで使用不可、場合により使用可)」と判定された22件の遊具のうち、監査日(平成25.11.5)現在、5件について、基礎が露出する等修繕が行われていないことが認められた。

事業団は、遊具の安全を確保するため、適切な対応を速やかに行われたい。

(公益財団法人東京都スポーツ文化事業団)

(2) 団体及び局

ア 分担金に係る概算払の経理処理を適正に行うべきもの

事業団は、将来を担うジュニア選手のスポーツ交流を通じてアジアの競技力向上と次世代の人材育成に貢献するため、国内外の都市が参加する「ジュニアスポーツアジア交流大会」(以下「大会」という。)を、平成19年から毎年度、都や競技団体と主催している。

局は、事業団との間で毎年度、「ジュニアスポーツアジア交流大会開催経費に係る協定書」(以下「協定書」という。)を締結し、大会に係る分担金を概算払により大会開催前に支払い、大会後に精算を行っている。

ところで、平成23年度の分担金について見たところ、平成24年度に開催される大会に要する経費(1,173万4,519円)が含まれていることが認められた。

この結果、平成23年度及び平成24年度における分担金の金額は、表4のとおり、誤っていた。

事業団は、分担金に係る経理処理を適正に行われたい。

局は、概算払の精算に係る審査を適正に行うとともに、事業団への指導を徹底されたい。

(公益財団法人東京都スポーツ文化事業団)

(オリンピック・パラリンピック準備局)

(表4) 平成23年度及び平成24年度における分担金の支出状況

(単位:円)

| 年度 | 誤 (A) | 正 (B) | 差 引 (A-B) |
|----|-------------|-------------|--------------|
| 23 | 125,358,140 | 113,623,621 | 11,734,519 |
| 24 | 281,927,758 | 293,662,277 | △11,734,519 |

第6 運営状況の概要

1 運営状況

公益法人である事業団の事業は、公益目的事業、収益事業等及び法人管理業務に大別される。事業団は、公益目的事業として、表5のとおり、事業を実施している。

(表5) 公益目的事業における主な事業体系

| | |
|-------------|-------------------------|
| ア 指定管理者受託事業 | (ア) 体育施設等管理運営 |
| | (イ) スポーツ振興事業 |
| イ 事業団自主運営事業 | (ア) 施設活用自主事業 |
| | (イ) スマイル自主事業 |
| ウ 都との連携推進事業 | (ア) スポーツ国際交流事業 |
| | (イ) 地域支援・スポーツムーブメント醸成事業 |
| | (ウ) 競技力向上推進事業 |
| エ 埋蔵文化財事業 | |

(1) 事業実績

ア 指定管理者受託事業

(ア) 体育施設等管理運営

事業団は、スポーツ活動に親しむ場を提供するよう、指定管理者として、東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場及び同公園、東京武道館の管理運営を都から受託しており、都から収入した指定管理料は表6のとおりである。

体育施設の個人利用者数は、表7のとおり、体育施設の主な稼働実績は、表8のとおりであり、駒沢オリンピック公園における主な事業実績は、表9のとおりである。

体育の日に各施設のトレーニングルーム等を無料開放するほか、東京武道館における武道相談を実施しており、主な事業実績は、表10のとおりである。

なお、大規模改修工事のため、東京体育館においては、平成24年7月1日から平成25年3月31日まで（プール：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の間、東京武道館においては、平成24年1月10日から平成24年8月10日までの間、全面休館した。

(表6) 都からの指定管理料の収入状況

(単位：千円)

| 施 設 名 | | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|-----------------|-----------|-----------|
| 体 育 施 設 | 東京体育館 | 292,157 | 773,660 |
| | 駒沢オリンピック公園総合運動場 | 473,196 | 477,822 |
| | 東京武道館 | 287,493 | 305,984 |
| 公 園 施 設 | 駒沢オリンピック公園 | 154,099 | 156,973 |
| 合 計 | | 1,206,945 | 1,714,439 |

(注) 千円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

(表7) 体育施設の個人利用者数

(単位：人)

| 施 設 名 | 平成24年度 | 平成23年度 | 増(△)減 |
|-----------------|---------|---------|-----------|
| 東京体育館 | 84,009 | 658,711 | △ 574,702 |
| 陸上競技場 | 20,451 | 66,138 | △ 45,687 |
| プール・トレーニングルーム | 63,412 | 592,127 | △ 528,715 |
| 健康体力相談室 | 146 | 446 | △ 300 |
| 駒沢オリンピック公園総合運動場 | 158,167 | 138,685 | 19,482 |
| トレーニングルーム | 155,615 | 136,122 | 19,493 |
| 弓道場 | 2,552 | 2,563 | △ 11 |
| 東京武道館 | 28,378 | 33,820 | △ 5,442 |
| トレーニングルーム | 24,920 | 30,066 | △ 5,146 |
| 弓道場 | 2,473 | 2,811 | △ 338 |
| 第1武道場 | 568 | 590 | △ 22 |
| 第2武道場 | 417 | 353 | 64 |
| 合 計 | 270,554 | 831,216 | △ 560,662 |

(表8) 体育施設の主な稼働実績

(単位：%)

| 施設名 | | 平成24年度 | 平成23年度 | 増(△)減 |
|-----------------|------------|--------|--------|-------|
| 東京体育館 | メインアリーナ | 99.2 | 99.6 | △ 0.4 |
| | サブアリーナ | 100 | 99.4 | 0.6 |
| | 屋内プール(50m) | — | 5.6 | — |
| | 屋内プール(25m) | — | 61.5 | — |
| 駒沢オリンピック公園総合運動場 | 体育館 | 96.6 | 94.2 | 2.4 |
| | 陸上競技場 | 61.6 | 57.1 | 4.5 |
| | 屋内球技場 | 91.6 | 93.7 | △ 2.1 |
| | 第1球技場 | 91.5 | 91.2 | 0.3 |
| | 第2球技場 | 98.0 | 98.5 | △ 0.5 |
| | 補助競技場 | 98.0 | 98.7 | △ 0.7 |
| | テニスコート | 90.2 | 93.4 | △ 3.2 |
| | 軟式野球場 | 80.0 | 78.6 | 1.4 |
| | 硬式野球場 | 92.7 | 96.1 | △ 3.4 |
| | 弓道場 | 43.6 | 50.6 | △ 7.0 |
| 東京武道館 | 大武道場 | 83.6 | 87.9 | △ 4.3 |
| | 第1武道場 | 58.3 | 65.2 | △ 6.9 |
| | 第2武道場 | 65.8 | 74.4 | △ 8.6 |
| | 弓道場(近的) | 55.5 | 59.9 | △ 4.4 |
| | 弓道場(遠的) | 30.3 | 36.6 | △ 6.3 |

(表9) 駒沢オリンピック公園における主な事業実績

| 項目 | | 平成24年度 | 平成23年度 | 増(△)減 |
|------|-------|------------|------------|----------|
| 開園日 | | 365日 | 366日 | △ 1日 |
| 入園者数 | | 1,745,782人 | 1,470,536人 | 275,246人 |
| 占用 | 写真撮影 | 304件 | 237件 | 67件 |
| | 映画等撮影 | 133件 | 130件 | 3件 |
| | その他 | 111件 | 91件 | 20件 |

(表10) 無料開放等事業の主な事業実績

(単位：日、人)

| 施設名 | 事業名 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増(△)減 | |
|-------|----------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | | 開催日数 | 参加人員 | 開催日数 | 参加人員 | 開催日数 | 参加人員 |
| 東京体育館 | 体育の日記念事業 | — | — | 1 | 2,649 | △1 | △2,649 |
| 東京武道館 | 武道相談 | 264 | 4,180 | 241 | 5,184 | 23 | △1,004 |
| | 体育の日記念事業 | 1 | 4,864 | 1 | 4,856 | 0 | 8 |

(イ) スポーツ振興事業

事業団は、指定管理者として管理運営している施設において、都のスポーツ振興施策に基づき、子どもから高齢者まで、また、障害の有無や体力の程度にかかわらず、だれもが生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツを楽しむことができるよう、表11のと通りの事業を実施した。

(表11) スポーツ振興事業の主な事業実績

(単位：件)

| 施設名 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増(△)減 | |
|-----------------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 実施規模 | 参加人員 | 実施規模 | 参加人員 | 実施規模 | 参加人員 |
| 東京体育館 | 9 | 482人 | 27 | 2,717人 | △18 | △2,235人 |
| | | — | | 60チーム | | △60チーム |
| 駒沢オリンピック公園総合運動場 | 15 | 1,400人 | 14 | 1,179人 | 1 | 221人 |
| | | 116チーム | | 120チーム | | △4チーム |
| 東京武道館 | 31 | 6,016人 | 34 | 7,084人 | △3 | △1,068人 |
| | | 33チーム | | 35チーム | | △2チーム |
| 合計 | 55 | 7,898人 | 75 | 10,980人 | △20 | △3,082人 |
| | | 149チーム | | 215チーム | | △66チーム |

イ 事業団自主運営事業

(ア) 施設活用自主事業

事業団は、指定管理者として管理運営している各施設の特性を活かし、施設を有効活用するため、フットサルスクールやランニング指導などの各種自主事業を、表12のとおり、実施した。

(表12) 施設活用自主事業の主な事業実績

(単位：件)

| 施設名 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 増(△)減 | |
|-----------------|--------|---------|--------|---------|-------|----------|
| | 実施規模 | 参加人員 | 実施規模 | 参加人員 | 実施規模 | 参加人員 |
| 東京体育館 | 3 | 23,354人 | 10 | 57,271人 | △7 | △33,917人 |
| 駒沢オリンピック公園総合運動場 | 13 | 7,664人 | 11 | 4,094人 | 2 | 3,570人 |
| | | 349チーム | | 220チーム | | 129チーム |
| 東京武道館 | 5 | 8,501人 | 4 | 6,009人 | 1 | 2,492人 |
| 合計 | 21 | 39,519人 | 25 | 67,374人 | △4 | △27,855人 |
| | | 349チーム | | 220チーム | | 129チーム |

(イ) スマイル自主事業

事業団は、都民がスポーツを楽しむきっかけづくりや、スポーツを通じた地域貢献を目的とした「ジュニアサッカーフェスティバル」など3事業を、表13のとおり実施するとともに、スマイルスポーツ誌(年4回)やスマイルスポーツメールマガジンを発行した。

(表13) スマイル自主事業の主な事業実績

(単位：人)

| 事業名 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----------------------------|--------|--------|
| ジュニアサッカーフェスティバル in 味の素スタジアム | 12,800 | 15,800 |
| 島しょ地区生涯学習普及事業(将棋) | 24 | 20 |
| 東京都少年少女サッカーフェスティバル | 6,842 | 2,257 |
| 合計 | 19,666 | 18,077 |

ウ 都との連携推進事業

事業団は、東京育ちのアスリートの育成等を行うとともに、スポーツ人口のすそ野を広げるために、都が行うスポーツ施策との連携を図り、スポーツ国際交流事業、地域支援・スポーツムーブメント醸成事業及び競技力向上推進事業などを、都からの補助金、分担金を活用し、表14及び表15のとおり、展開している。

(表 1 4) 補助対象事業における主な実績

(単位：件、人)

| 事業名 | 実施内容 | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|------------------|----------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 実施規模 | 参加人員 | 実施規模 | 参加人員 |
| 広域スポーツ センター事業 | 地域スポーツクラブ 都民参加事業 | 18 | 11,078 | 53 | 18,965 |
| | 指導者派遣事業 | 12 | 1,012 | 7 | 435 |
| | 人材養成・研修事業 | 12 | 323 | 12 | 282 |
| | 地域スポーツクラブ 交流会・協議会 | 6 | 1,495 | 6 | 2,635 |
| 国際交流事業 | 国際大会 | 2 | 17 | 1 | 2 |

(表 1 5) 負担金支出事業における主な実績

(単位：人)

| 事業名 | 内容等 | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|---------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 実施規模 | 参加人員 | 実施規模 | 参加人員 |
| スポーツ医・科学 サポート事業 | 大学連携事業 | 通年 | 114 | 通年 | 109 |
| | スポーツドクター等の派遣 | 通年 | 72 | 通年 | 95 |
| | 医・科学講習会の開催 | 8回 | 381 | 8回 | 493 |
| スポーツ博覧会・東京 | イベントの開催等 | 1日 | 43,895 | 2日 | 96,000 |
| TOKYO体操 の普及 | セミナーの実施等 | 51回 | 538 | 80回 | 1,220 |
| | イベントの開催等 | 1日 | 356 | 2日 | 453 |
| ジュニアスポーツ アジア交流大会 | 交流試合の実施等 | 8日 | 358 | 7日 | 382 |
| 東京国際ユース サッカー大会 | 大会・イベントの開催等 | — | — | 8日 | 320 |

(ア) スポーツ国際交流事業

事業団は、表16のとおり、柔道・バドミントンによるジュニアスポーツアジア交流大会のほか、震災の影響で平成23年度中止となった東京国際ユース(U-14)サッカー大会を実施し、ともに東日本大震災復興支援の一環として被災した地域からも選手団を招へいた。

(表16) スポーツ国際交流事業の主な事業実績

| 平成23年度 | | | 平成24年度 | | |
|---------------------------------|---------|--|---------------------------------|----------|--|
| 事業名 | 実施時期 | 参加人員 | 事業名 | 実施時期 | 参加人員 |
| 2011 東京国際ユース(U-14)サッカー大会 | — | — | 2012 東京国際ユース(U-14)サッカー大会 | 4/29～5/6 | 海外8都市 国内5都市 選手 256名 役員 64名 合計 320名 |
| 2011 ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン・柔道) | 8/22～29 | アジア18都市 選手 247名 役員 111名 合計 358名 | 2012 ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン・柔道) | 8/28～9/3 | アジア19都市 選手 256名 役員 126名 合計 382名 |

(イ) 地域支援・スポーツムーブメント醸成事業

事業団は、地域支援として、地域の住民の方々自主的・主体的に運営する「地域スポーツクラブ」の育成・設置やその運営を支援する「広域スポーツセンター事業」や、スポーツムーブメント醸成事業として、都民の健康づくりやスポーツの参加意欲を高めるため、駒沢オリンピック公園総合運動場において「スポーツ博覧会・東京」などの事業を実施した。

また、「スポーツのチカラProject」では、メディアを活用したPR事業や、スポーツ体験型イベントの実施など、スポーツ祭東京2013をはじめとした都が行うスポーツ施策の機運醸成を行った。

(ウ) 競技力向上推進事業

事業団は、スポーツ祭東京2013に向け、選手の育成・強化と指導者の資質向上を図る目的で、スポーツ医・科学サポート事業として都内3大学と連携し、選手に対し競技種目特性に応じたサポートを行う大学連携事業のほか、人材派遣事業、医・科学講習会等を実施した。

エ 埋蔵文化財事業

事業団は、指定管理者として都立埋蔵文化財調査センターの管理運営について、都から受託し、資料展示、文化財講演会等の事業を実施した。

事業団の自主事業等として、埋蔵文化財に関する調査研究、保存、広報活動などの調査研究・広報普及事業を実施した。

埋蔵文化財事業における主な実績は、表17のとおりである。

また、埋蔵文化財を適切に調査研究、保存するため、埋蔵文化財発掘調査受託事業については、表18のとおり実施した。

なお、都からの指定管理料は、平成23年度9,905万余円であり、平成24年度9,899万余円である。

(表17) 埋蔵文化財事業における主な実績

| 区分 | 事業内容 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|-------------|----------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | | 実施規模 | 参加人員等 | 実施規模 | 参加人員等 |
| 指定管理事業 | 資料展示 | | 通年 | 27,216人 | 通年 | 27,432人 |
| | 遺跡庭園公開 | | 通年 | 360日 | 通年 | 359日 |
| | 文化財講演会等 | | 7回 | 633人 | 7回 | 399人 |
| | 親子体験教室等 | | 28回 | 2,369人 | 24回 | 2,063人 |
| 調査研究・広報普及事業 | 調査研究 | 資料収集・保存 | 通年 | 2,653冊 | 通年 | 3,524冊 |
| | | 研究論集 | 1回 | 500部 | 1回 | 500部 |
| | 発掘調査発表会等 | | 2回 | 167人 | 1回 | 66人 |
| | 文化財特別講座 | | | — | 2回 | 92人 |
| | 考古学体験教室等 | | 29回 | 1,565人 | 21回 | 1,198人 |
| | 外部連携(首都圏・区市町村) | | 8回 | 514人 | 9回 | 502人 |
| | 遺跡見学会 | | 9回 | 250人 | 12回 | 758人 |
| | 広報誌「たまのよこやま」 | | 4回 | 4,000部 | 4回 | 4,000部 |

(表 1 8) 埋蔵文化財発掘調査受託事業の主な事業実績

(単位：件、㎡)

| 区分 | 平成 2 4 年度 | | | 平成 2 3 年度 | | | 増 (△) 減 | | |
|------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 継続 | 新規 | 合計 | 継続 | 新規 | 合計 | 継続 | 新規 | 合計 |
| 調査件数 | 14 | 14 | 28 | 15 | 14 | 29 | △ 1 | 0 | △ 1 |
| 調査面積 | 75,053 | 35,966 | 111,019 | 75,803 | 60,622 | 136,425 | △ 750 | △24,656 | △25,406 |

オ 収益事業等

事業団は、管理運営している施設の利用者に、売店・自動販売機等の利用者サービスの実施や、スポーツ活動に係る貸出しの空き枠を活用した公益目的事業以外の貸出し等、施設の利便性の向上や利活用を図る事業を実施し、公益事業の原資とした。

平成 2 4 年度は 7, 2 2 4 万余円を収入しており、平成 2 3 年度 (3 億 3, 1 9 2 万余円) と比較して、2 億 5, 9 6 8 万余円 (7 8. 2 %) 減少している。これは主に、平成 2 4 年度に、東京体育館及び東京武道館が大規模改修工事のために全面休館したことによるものである。

(2) 収支状況

事業団は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成23年度及び平成24年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成24年度における会計別の運営成績を示す内訳書は、別表2のとおりである。

平成24年度における収支状況は、経常収益は49億5,368万余円、経常費用は49億3,158万余円である。一般正味財産の平成24年度期末残高は、8億6,101万余円であり、平成23年度(9億8,663万余円)と比較して、1億2,562万余円(12.7%)減少している。

平成24年度における経常収益は、49億5,368万余円であり、主な経常収益は、事業収益が40億5,028万余円、都からの負担金収入が6億8,090万余円及び都からの補助金収入が2億1,339万余円である。平成24年度は、平成23年度(42億3,665万余円)と比較して、7億1,703万余円(16.9%)増加している。これは主に、東京体育館の大規模改修に伴う休館等により、自主事業等による体育施設利用料収益が1億9,965万余円減少したものの、新規スポーツ事業の開始により都からの負担金が4億4,402万余円増加したことなどによるものである。

平成24年度における各会計別の収支状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、スポーツ活動等の振興、埋蔵文化財の調査研究などの各事業を経理するものである。

経常収益は47億8,568万余円、経常費用は47億6,252万余円である。一般正味財産の期末残高は3億5,583万余円であり、期首残高(4億8,017万余円)と比較して、1億2,434万余円(25.9%)減少している。

主な経常収益は、事業収益38億8,764万余円及び受取負担金6億8,090万余円である。

イ 収益事業等会計

本会計は、各施設の売店、自動販売機等利用者サービスの実施、スポーツ活動に係る貸出しの空き枠を活用した公益目的事業以外の貸出し等の事業を経理するものである。

経常収益は7,252万余円、経常費用は7,380万余円である。一般正味財産の期末残高は4,449万余円であり、期首残高(4,576万余円)と比較して、127万余円(2.8%)減少している。

主な経常収益は、事業収益7,224万余円である。

ウ 法人会計

本会計は、事業団の管理運営を経理するものである。

経常収益は9,547万余円、経常費用は9,525万余円である。一般正味財産の期末

残高は4億6,069万余円であり、期首残高(4億6,068万余円)と比較して、同程度となっている。

主な経常収益は、事業収益9,039万余円である。

(3) 財政状態

平成24年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

平成24年度末の資産の合計は34億860万余円、負債の合計は20億4,110万余円、正味財産の合計は13億6,750万余円である。

平成24年度末における資産の合計は、平成23年度(30億4,021万余円)と比較して、3億6,839万余円(12.1%)増加している。これは主に、未収金が増加したことなどにより流動資産が3億8,425万余円増加したことによるものである。

負債の合計は、平成23年度(15億5,357万余円)と比較して、4億8,752万余円(31.4%)増加している。これは主に、未払金が増加したことなどにより流動負債が3億8,666万余円増加したことによるものである。

これらの結果、正味財産の合計は13億6,750万余円となり、平成23年度(14億8,663万余円)と比較して、1億1,913万余円(8.0%)減少している。

平成24年度における各会計の財政状態は、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

資産の合計が23億6,474万余円、負債の合計が20億242万余円、正味財産の合計が3億6,232万余円である。

主な資産は、現金預金及び未収金など流動資産(16億593万余円)であり、主な負債は、未払金などの流動負債(13億6,021万余円)である。

正味財産は、指定正味財産及び一般正味財産である。

イ 収益事業等会計

資産の合計が1億743万余円、負債の合計が6,294万余円、正味財産の合計が4,449万余円である。

主な資産は、現金預金及び未収金など流動資産(6,122万余円)であり、主な負債は、仮受金など流動負債(6,294万余円)である。

正味財産は、全て一般正味財産である。

ウ 法人会計

資産の合計が9億7,283万余円、負債の合計が1,214万余円、正味財産の合計が9億6,069万余円である。

主な資産は、基本財産及び特定資産など固定資産(6億1万余円)であり、負債は、未払金及び預り金など流動負債(1,214万余円)である。

正味財産は、指定正味財産及び一般正味財産である。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

| 科 目 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増(△) 減 | |
|----------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| | | | 金 額 (C=A-B) | 率 (C/B×100) |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 5,066,115 | 5,684,854 | △ 618,739 | △ 10.9 |
| 特定資産運用益 | 3,151,253 | 5,345,599 | △ 2,194,346 | △ 41.0 |
| 事業収益 | 4,050,284,667 | 3,757,494,799 | 292,789,868 | 7.8 |
| 受取補助金等 | 213,396,553 | 210,687,561 | 2,708,992 | 1.3 |
| 受取負担金 | 680,908,463 | 236,886,636 | 444,021,827 | 187.4 |
| 受取寄付金 | 59,282 | 0 | 59,282 | — |
| 雑収益 | 819,009 | 20,554,574 | △ 19,735,565 | △ 96.0 |
| 経常収益計 | 4,953,685,342 | 4,236,654,023 | 717,031,319 | 16.9 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 4,836,331,425 | 4,139,884,032 | 696,447,393 | 16.8 |
| 管理費 | 95,253,451 | 106,515,218 | △ 11,261,767 | △ 10.6 |
| 経常費用計 | 4,931,584,876 | 4,246,399,250 | 685,185,626 | 16.1 |
| 当期経常増減額 | 22,100,466 | △ 9,745,227 | 31,845,693 | △ 326.8 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 固定資産寄贈額 | 364,822 | 0 | 364,822 | — |
| 退職給付過去勤務費用 | 147,136,866 | 0 | 147,136,866 | — |
| 経常外費用計 | 147,501,688 | 0 | 147,501,688 | — |
| 当期経常外増減額 | △ 147,501,688 | 0 | △ 147,501,688 | — |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 125,401,222 | △ 9,745,227 | △ 115,655,995 | — |
| 法人税・住民税等 | 220,000 | 220,000 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 125,621,222 | △ 9,965,227 | △ 115,655,995 | — |
| 一般正味財産期首残高 | 986,635,008 | 996,600,235 | △ 9,965,227 | △ 1.0 |
| 一般正味財産期末残高 | 861,013,786 | 986,635,008 | △ 125,621,222 | △ 12.7 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 受取寄付金 | 6,549,000 | 0 | 6,549,000 | — |
| 一般正味財産への振替額 | △ 59,282 | 0 | △ 59,282 | — |
| 当期指定正味財産増減額 | 6,489,718 | 0 | 6,489,718 | — |
| 指定正味財産期首残高 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 506,489,718 | 500,000,000 | 6,489,718 | 1.3 |
| III 正味財産期末残高 | | | | |
| | 1,367,503,504 | 1,486,635,008 | △ 119,131,504 | △ 8.0 |

(別表2) 平成24年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | 収益事業等会計 | 法人会計 | 合計 |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|----------------------|
| | スポーツ事業会計 | 埋蔵文化財事業会計 | 小計 | 付帯事業会計 | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,066,115 | 5,066,115 |
| 特定資産運用益 | 534,484 | 2,332,440 | 2,866,924 | 284,329 | 0 | 3,151,253 |
| 事業収益 | 2,004,898,833 | 1,882,746,500 | 3,887,645,333 | 72,240,334 | 90,399,000 | 4,050,284,667 |
| 受取補助金等 | 145,729,780 | 67,666,773 | 213,396,553 | 0 | 0 | 213,396,553 |
| 受取負担金 | 680,908,463 | 0 | 680,908,463 | 0 | 0 | 680,908,463 |
| 受取寄付金 | 59,282 | 0 | 59,282 | 0 | 0 | 59,282 |
| 雑収益 | 416,614 | 390,864 | 807,478 | 974 | 10,557 | 819,009 |
| 経常収益計 | 2,832,547,456 | 1,953,136,577 | 4,785,684,033 | 72,525,637 | 95,475,672 | 4,953,685,342 |
| (2) 経常費用 | | | | | | |
| 事業費 | 2,809,367,519 | 1,953,159,810 | 4,762,527,329 | 73,804,096 | 0 | 4,836,331,425 |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 95,253,451 | 95,253,451 |
| 経常費用計 | 2,809,367,519 | 1,953,159,810 | 4,762,527,329 | 73,804,096 | 95,253,451 | 4,931,584,876 |
| 当期経常増減額 | 23,179,937 | △ 23,233 | 23,156,704 | △ 1,278,459 | 222,221 | 22,100,466 |
| 2 経常外増減の部 | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | |
| 固定資産寄贈額 | 0 | 364,822 | 364,822 | 0 | 0 | 364,822 |
| 退職給付過去勤務費用 | 0 | 147,136,866 | 147,136,866 | 0 | 0 | 147,136,866 |
| 経常外費用計 | 0 | 147,501,688 | 147,501,688 | 0 | 0 | 147,501,688 |
| 当期経常外増減額 | 0 | △ 147,501,688 | △ 147,501,688 | 0 | 0 | △ 147,501,688 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 23,179,937 | △ 147,524,921 | △ 124,344,984 | △ 1,278,459 | 222,221 | △ 125,401,222 |
| 法人税・住民税等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 220,000 | 220,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | 23,179,937 | △ 147,524,921 | △ 124,344,984 | △ 1,278,459 | 2,221 | △ 125,621,222 |
| 一般正味財産期首残高 | 224,831,809 | 255,345,631 | 480,177,440 | 45,769,242 | 460,688,326 | 986,635,008 |
| 一般正味財産期末残高 | 248,011,746 | 107,820,710 | 355,832,456 | 44,490,783 | 460,690,547 | 861,013,786 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | |
| 受取寄付金 | 6,549,000 | 0 | 6,549,000 | 0 | 0 | 6,549,000 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 59,282 | 0 | △ 59,282 | 0 | 0 | △ 59,282 |
| 当期指定正味財産増減額 | 6,489,718 | 0 | 6,489,718 | 0 | 0 | 6,489,718 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 500,000,000 | 500,000,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 6,489,718 | 0 | 6,489,718 | 0 | 500,000,000 | 506,489,718 |
| III 正味財産期末残高 | 254,501,464 | 107,820,710 | 362,322,174 | 44,490,783 | 960,690,547 | 1,367,503,504 |

(別表3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

| 科 目 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増(△) 減 | |
|--------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| | | | 金 額 (C=A-B) | 率 (C/B×100) |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | | | | |
| 現金預金 | 1,053,726,757 | 895,797,517 | 157,929,240 | 17.6 |
| 未収金 | 937,206,340 | 710,080,837 | 227,125,503 | 32.0 |
| 前払金 | 12,639,248 | 12,485,703 | 153,545 | 1.2 |
| 預け金 | 0 | 952,000 | △ 952,000 | △ 100 |
| 流動資産合計 | 2,003,572,345 | 1,619,316,057 | 384,256,288 | 23.7 |
| 2 固定資産 | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | |
| 預金 | 52,453,919 | 2,453,919 | 50,000,000 | — |
| 投資有価証券 | 447,546,081 | 497,546,081 | △ 50,000,000 | △ 10.0 |
| 基本財産合計 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 642,205,020 | 541,343,424 | 100,861,596 | 18.6 |
| 新規事業準備等引当資産 | 122,090,000 | 122,090,000 | 0 | 0 |
| 特定資産購入引当資産 | 0 | 18,000,000 | △ 18,000,000 | △ 100 |
| 財政調整引当資産 | 100,000,000 | 200,000,000 | △ 100,000,000 | △ 50.0 |
| スポーツ普及振興積立基金 | 6,489,718 | 0 | 6,489,718 | — |
| 特定資産合計 | 870,784,738 | 881,433,424 | △ 10,648,686 | △ 1.2 |
| (3) その他固定資産 | | | | |
| 建物 | 4,704,867 | 5,187,636 | △ 482,769 | △ 9.3 |
| 構築物 | 24,017,578 | 25,865,598 | △ 1,848,020 | △ 7.1 |
| 什器備品 | 4,704,377 | 7,385,067 | △ 2,680,690 | △ 36.3 |
| ソフトウェア | 66,500 | 266,000 | △ 199,500 | △ 75.0 |
| 電話加入権 | 758,400 | 758,400 | 0 | 0 |
| その他固定資産合計 | 34,251,722 | 39,462,701 | △ 5,210,979 | △ 13.2 |
| 固定資産合計 | 1,405,036,460 | 1,420,896,125 | △ 15,859,665 | △ 1.1 |
| 資産合計 | 3,408,608,805 | 3,040,212,182 | 368,396,623 | 12.1 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | | | | |
| 未払金 | 1,101,377,859 | 786,648,622 | 314,729,237 | 40.0 |
| 未払消費税等 | 13,621,200 | 9,549,300 | 4,071,900 | 42.6 |
| 未払法人税等 | 220,000 | 220,000 | 0 | 0 |
| 前受金 | 152,942,379 | 92,144,458 | 60,797,921 | 66.0 |
| 預り金 | 12,080,979 | 10,116,884 | 1,964,095 | 19.4 |
| 仮受金 | 61,635,534 | 59,454,486 | 2,181,048 | 3.7 |
| 賞与引当金 | 57,022,330 | 54,100,000 | 2,922,330 | 5.4 |
| 流動負債合計 | 1,398,900,281 | 1,012,233,750 | 386,666,531 | 38.2 |
| 2 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | 642,205,020 | 541,343,424 | 100,861,596 | 18.6 |
| 固定負債合計 | 642,205,020 | 541,343,424 | 100,861,596 | 18.6 |
| 負債合計 | 2,041,105,301 | 1,553,577,174 | 487,528,127 | 31.4 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 寄付金 | 6,489,718 | 0 | 6,489,718 | — |
| 出捐金 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 506,489,718 | 500,000,000 | 6,489,718 | 1.3 |
| (うち基本財産への充当額) | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 | 0 |
| (うち特定財産への充当額) | 6,489,718 | 0 | 6,489,718 | — |
| 2 一般正味財産 | | | | |
| 一般正味財産 | 861,013,786 | 986,635,008 | △ 125,621,222 | △ 12.7 |
| (うち基本財産への充当額) | 0 | 0 | 0 | — |
| (うち特定財産への充当額) | 222,090,000 | 340,090,000 | △ 118,000,000 | △ 34.7 |
| 正味財産合計 | 1,367,503,504 | 1,486,635,008 | △ 119,131,504 | △ 8.0 |
| 負債及び正味財産合計 | 3,408,608,805 | 3,040,212,182 | 368,396,623 | 12.1 |

(別表4) 平成24年度貸借対照表内訳表

(単位: 円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|--------------------|---------------|-------------|--------|-------------|--------------|---------------|
| | | 収益事業等会計 | 付帯事業会計 | | | |
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 666,867,467 | 57,539,282 | | 329,320,008 | | 1,053,726,757 |
| 未収金 | 926,739,284 | 3,686,913 | | 6,780,143 | | 937,206,340 |
| 前払金 | 12,327,299 | 0 | | 311,949 | | 12,639,248 |
| 内部会計貸付金 | 0 | 0 | | 36,407,456 | △ 36,407,456 | 0 |
| 流動資産合計 | 1,605,934,050 | 61,226,195 | | 372,819,556 | △ 36,407,456 | 2,003,572,345 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | | |
| 預金 | 0 | 0 | | 52,453,919 | | 52,453,919 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | | 447,546,081 | | 447,546,081 |
| 基本財産合計 | 0 | 0 | | 500,000,000 | | 500,000,000 |
| (2) 特定資産 | | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 642,205,020 | 0 | | 0 | | 642,205,020 |
| 新規事業準備等引当資産 | 82,218,658 | 39,871,342 | | 0 | | 122,090,000 |
| 財政調整引当資産 | 0 | 0 | | 100,000,000 | | 100,000,000 |
| スポーツ普及振興積立資産 | 6,489,718 | 0 | | 0 | | 6,489,718 |
| 特定資産合計 | 730,913,396 | 39,871,342 | | 100,000,000 | | 870,784,738 |
| (3) その他固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 2,425,194 | 2,279,673 | | 0 | | 4,704,867 |
| 構築物 | 24,017,578 | 0 | | 0 | | 24,017,578 |
| 什器備品 | 630,394 | 4,056,482 | | 17,501 | | 4,704,377 |
| ソフトウェア | 66,500 | 0 | | 0 | | 66,500 |
| 電話加入権 | 758,400 | 0 | | 0 | | 758,400 |
| その他固定資産合計 | 27,898,066 | 6,336,155 | | 17,501 | | 34,251,722 |
| 固定資産合計 | 758,811,462 | 46,207,497 | | 600,017,501 | 0 | 1,405,036,460 |
| 資産合計 | 2,364,745,512 | 107,433,692 | | 972,837,057 | △ 36,407,456 | 3,408,608,805 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 未払金 | 1,094,265,852 | 1,494,850 | | 5,617,157 | | 1,101,377,859 |
| 未払消費税等 | 13,621,200 | 0 | | 0 | | 13,621,200 |
| 未払法人税等 | 0 | 0 | | 220,000 | | 220,000 |
| 前受金 | 136,312,209 | 16,630,170 | | 0 | | 152,942,379 |
| 預り金 | 7,055,084 | 773,107 | | 4,252,788 | | 12,080,979 |
| 仮受金 | 18,235,131 | 43,400,403 | | 0 | | 61,635,534 |
| 内部会計借入金 | 36,407,456 | 0 | | 0 | △ 36,407,456 | 0 |
| 賞与引当金 | 54,321,386 | 644,379 | | 2,056,565 | | 57,022,330 |
| 流動負債合計 | 1,360,218,318 | 62,942,909 | | 12,146,510 | △ 36,407,456 | 1,398,900,281 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 642,205,020 | 0 | | 0 | | 642,205,020 |
| 固定負債合計 | 642,205,020 | 0 | | 0 | | 642,205,020 |
| 負債合計 | 2,002,423,338 | 62,942,909 | | 12,146,510 | △ 36,407,456 | 2,041,105,301 |
| III 正味財産の部 | | | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | | | |
| 寄付金 | 6,489,718 | 0 | | 0 | | 6,489,718 |
| 出捐金 | 0 | 0 | | 500,000,000 | | 500,000,000 |
| 指定正味財産合計 | 6,489,718 | 0 | | 500,000,000 | | 506,489,718 |
| (うち基本財産への充当額) | 0 | 0 | | 500,000,000 | | 500,000,000 |
| (うち特定財産への充当額) | 6,489,718 | 0 | | 0 | | 6,489,718 |
| 2 一般正味財産 | | | | | | |
| 一般正味財産 | 355,832,456 | 44,490,783 | | 460,690,547 | | 861,013,786 |
| (うち基本財産への充当額) | 0 | 0 | | 0 | | 0 |
| (うち特定財産への充当額) | 82,218,658 | 39,871,342 | | 100,000,000 | | 222,090,000 |
| 正味財産合計 | 362,322,174 | 44,490,783 | | 960,690,547 | 0 | 1,367,503,504 |
| 負債及び正味財産合計 | 2,364,745,512 | 107,433,692 | | 972,837,057 | △ 36,407,456 | 3,408,608,805 |